



行政におけるDXの推進⑤

国際社会経済研究所 (NECグループ) 主幹研究員

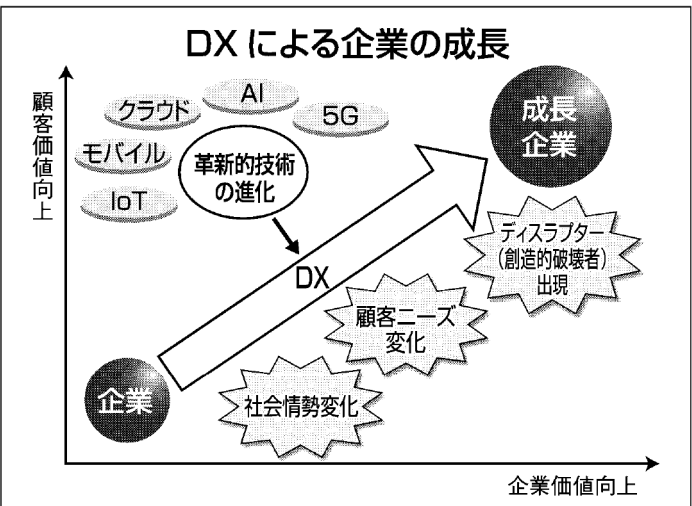
飾森 正



進を積極的に進めている。

民間でのDX

DXは民間では、デジタル技術で新たな顧客体験価値を生み出す内、DXを進めなければ、2025年以降、毎年最大12兆円の経済損失が生じる可能性が...



開した「DXレポート」において、日本国内でDXを進めなければ、2025年以降、毎年最大12兆円の経済損失が生じる可能性が...

顧客価値向上、企業価値向上、DXによる企業の成長、革新的技術の進化、顧客ニーズ変化、社会情勢変化、ディストラクター (創造的破壊者) 出現

DXとは DX (デジタルトランスフォーメーション、デジタル変革) とは、デジタル技術で商品やサービス、業務、組織、文化を変革し、新事業を生み出すデジタル変革の取り組み全体を指す。現在、先進国の企業では、人工知能 (AI)、IoT (モノのインターネット)、クラウド、モバイル、第5世代通信 (5G)、ブロックチェーン...

デジタル変革 行政も必要

行政でのDX

行政でのDXはまだ進んでいない。しかし

(金曜日に掲載)

よる業務自動化) の組み合わせによる業務自動化などにDX事例が多い。事業の差別化は、単体のサービス開発だけでなく、配車、料金決済など複数のサービスの組み合わせ、移動というサービス、顧客体験をより利な形に変えたUberに象徴されるように、既存のビジネスプロセス/モデルを、改善ではなく、破壊的に変革できるかが重要だ。ビジネス/サービスのあり方、提供の仕組み、サービスを享受する人々の日常が、革新的なデジタル技術に創出するか、高度なユーザビリティをいかに獲得するか、サービスの収益性はいかに可能かなどが大きな課題となっている。